

厚生労働科学研究費補助金（政策科学研究推進事業）
分担研究報告書

シンガポールにおける人口転換と最近の動向、今後の展望

分担研究者 菅 桂太 国立社会保障・人口問題研究所室長

研究要旨：

シンガポールが発見されてから200年間の長期的な人口変動を振り返り、人口増加率を自然増減と社会増減の要因にわけ、民族別に観察した。その結果、シンガポールの人口史のなかで主要な部分は移民が重要な役割を果たした「移民立国」であること、20世紀に入り人口構造が成熟化するなかで自然動態の相対的な重要性が増したことはすべての民族に共通するが、現代においても民族間の人口変動要因には差異があること、出生率の相対的に低い中国系やインド系で入国超過が多いことが民族構成は維持していること等を確認した。また、とくにインド系の人口では戦前に生まれ、第二次世界大戦中か直後までにシンガポールに入植した世代において、現代においても高齢者についてみれば性比が高くなっているが、インド系においてもシンガポール出身者の性比は通常の出生性比の水準にあった。そのため、2010年代以後、高齢性比も出生性比と同等の通常水準にあり、今後もこのような水準が継続するものと考えられる。今後は（死別）女性高齢者の支援がより重要性を増すものと考えられる。

A. 研究目的

シンガポールは過去200年間におもに移民によって形成された都市国家である。本稿では、出生・死亡・人口移動という人口変動要因のうち人口移動に着目して、この領域における人口の長期変動と民族格差を示す。2000年代以後のシンガポールにおいても過去の人口移動の遺物は残る。一例として、とくにインド系、またマレー系の人口の年齢別性比が高齢で顕著に高いことを示す。そして、高い高齢性比が招く社会問題に言及する。最後に今後の展望として、出生・死亡・国際人口移動が（2015年頃までの）過去の趨勢にしたがって変化する場合のシンガポール出身者比率の見通しを示す。

B. 研究方法

本研究は①シンガポール海峡植民地、マラヤ連邦シンガポール、シンガポール共和国における歴史的データに関する文献研究、②政策志向的分析、③前出①の人口学的データの整理・収集と実証的分析からなる。

シンガポールについて国内で入手可能な文献・データは限られており、現地調査によって、国内では入手が困難な資料の収集を行った。シンガポールにおける歴史的データに関する調査と現状の把握、今後の動向を見通すために、シンガポールにおけるデータ収集と文献調査、専門家からのヒアリング調査を実施し

た。これらの資料を整理・分析し、調査報告書を作成した。

(倫理面への配慮)

調査実施の際には、調査対象者の人権とプライバシーの保護には細心の注意を払った。

C. 研究結果

シンガポールにおける最初の人口調査は1824年1月に行われた(ただし、1871年人口センサスより前に実施されたものの詳しい記録は残っていない)。1824～1836年の間に10回の人口調査が行われたが、その後は1840年、1849年、1960年と実施間隔が長くなっている。いずれも男女・民族別人口のみが調査されておりその他の情報はえられない。また、信頼性に欠けるとされる(Saw 1970, pp.11-15; Saw 2012, pp.5-6, 337-338による)。

最初の近代的な人口センサスが実施されたのは1871年で、その後シンガポールでは第2次世界大戦間期と建国(1965年8月9日)直後を除き10年おきに人口センサスが実施されている。人口登録制度が導入されたのは1872年である。

シンガポールにおける人口センサスによる外国人を含む総人口の規模は、過去200年間、幾何級数的に増加した。200年前はほとんどゼロだった地域の人口は1870年代に10万人を超え、1950年代には100万人、2010年に508万人になっている。1824～1840年の人口成長率は年率7.66～7.84%で、これは9.2～9.4年で人口規模が2倍になるペースである。1840～1860年の人口成長率(年率)は4.04～4.57%に減速してるが、それでも15.5～17.5年で2倍になるペースであった。一定の信頼に足るデータが収集され、出生・死

亡に関するデータが利用可能な1881～1891年以後の期間についてみると、1891～1901年の年率2.25%(倍加年数=31.2年)から人口成長率はゆるやかに加速し、1947～1957年に4.42%(倍加年数=16.0年)に達したが、1970～1980年の1.53%(倍加年数=45.7年)へ低下し、1980～2010年は2.36～2.80%(倍加年数=25.1～29.6年)で推移している。人口増加率を出生と死亡の差である自然増加率と人口移動の寄与にわけると、戦後の一時期(1947～1990年)を除き、一貫して人口移動の寄与が自然増減を上回ることがわかる。1881～1921年の社会増加率は4.02～4.82%で、これだけで14.7～17.6年で人口は2倍になるというペースである。戦前・戦中の1921～1947年は1.95～2.58%(倍加年数=27.2～35.9年)は比較的高い社会増加率があったが、戦後は移民受入が強く制限され1947～1970年は0.96～1.14%(倍加年数=61.4～72.9年)と急速に低下し低水準になった。また第二次世界大戦直後の移民は質的にも変容しており、中国やインドからの移民に対しマレー半島からの移民の相対的重要度が増した。1970～1990年は移民受入の引き締めにより0.12～0.78%で非常に低い水準であった。しかし、1990～2010年は1.54～1.93%(倍加年数=36.3～45.3年)に再び増加している。シンガポールの人口史のなかで主要な部分は移民が重要な役割を果たした移民立国といえる。

D. 考察

人口転換理論によれば、継続的な死亡率の低下が起こると、人口増加と都市化を引き起こし、この人口増加は意図的な出生抑制の契機となり、出生率の低下を招く(Dyson 2010)。シンガポールは都市国家であり農村的な地域が存在しない

ため、人口転換を文字通りあてはめることはできない。また、シンガポールが発見された時期がちょうど、周辺地域（や移民送り出し国・地域）において死亡率の継続的な低下が起こった時期と重なったのかもわからない。しかしながら、シンガポールの人口動態をみる限り、特徴的なのは 19 世紀の粗出生率の水準は非常に低く、自然増加率が-20%を下回る大きなマイナスであったが、人口構造の成熟化とともに、20 世紀にかけて徐々に出生率が増加し、20 世紀に入ってから粗死亡率も低下し始めることで自然増加率はマイナス幅を縮小し、1920 年代に自然増加率もプラスに転じて、20 世紀半ばまで自然増加率は増加し続けたというパターンであろう。人口転換以前の都市におけるマイナスの自然増加率は他国にもみられるが、これほど著しい例はみられないだろう。

民族別にみると、1824~2015 年のシンガポールの人口はおおむね一貫して増加しているものの、変化パターンは異なる。これは中国系とマレー系の移民が（単身男性の）労働移民に偏っているのに対し、マレー系では歴史的に家族をとまなう移民が多かったことを反映している。中国系の人口は 1824~1836 年は年平均 12~13%、5~6 年で人口規模は 2 倍になるというペースで急増したが、19 世紀の終わりにかけて人口増加率は低下し、1881~1947 年は 2.9~3.7%（倍加年数=19~24 年）というペースに安定している。これに対し、インド系の人口は増加スピードの変化が非常に大きい。インド系人口の 1836~1860 年は 6%台の増加をしていたが、1960~1871 年に減少し、1881~1901 年は 0.6~2.9%という低水準の増加、20 世紀に入ってからビジネスサイクルに連動し 10 年おきにゆるやかな増加と急

速な増加を繰り返している。マレー系については、1830~1836 年に 8%を超える人口増加があったが、19 世紀の終わりにかけて人口増加率は低下し、19 世紀の終わりから 20 世紀初頭にはゼロ成長になった。さらにマレー系においては、シンガポールにおける人口構造の成熟化とともに自然増減が社会増減と比べ相対的に重要になった 20 世紀に徐々に増加率を上昇させている。そして、シンガポール（民族総数）において自然増減が最大の 1947~1957 年は、すべての民族においてそれ以前の 100 年程にはみられなかったような急速な人口増加を経験している。

民族別の人口増加の要因を自然増減と社会増減にわけてみると、1970 年以後においても、一貫した民族格差がある。中国系の人口増加には 1970~1980 年については自然増が重要であったものの、自然増の寄与には低下傾向がみられ、社会増加の寄与が相対的に大きくなっている。社会増加の相対的な寄与の大きさは、インド系の人口において顕著であり、1980~1990 年以後の社会増加率は自然増加率を上回っている。これらに対して、マレー系の人口では 1970~1990 年まで社会増加はマイナスで、1990~2010 年の社会増加も非常に低水準である。

シンガポールへの移民はかつて男性に偏っていたが、シンガポールにおいてはすべての民族で強い男児選好はみられず、人口構造の成熟によって人口増減に対する自然増減の寄与が相対的に重要になってシンガポール出生者の占める割合が増加するのにしたがって人口の性比は正常化したことを示唆する。

このような移民のもう一つの帰結として、シンガポール出身者（もしくはシンガポールで初等教育を受ける人）の割合を低下させることがあり、菅（2016）の

シンガポールにおける将来人口推計に 2 つの仮定を追加して、将来の(2015~2060 年の)シンガポール出身者の割合がどのような推移をするか試算した。シンガポール出身者割合は 1970 年の 74.4% (外国人を含む総人口に占める割合) から 1980~2000 年は 82.4~84.8% (在住人口に占める割合、1980 年以後同じ) に上昇したあと、2010 年の 77.2% に低下していた。過去の人口動態率の趨勢が継続することを仮定する独自推計の結果によれば、シンガポール出身者割合は 2060 年の 72.1% まで一貫して低下する。2000 年代の後半に積極的な移民受け入れ政策がとられたため、2000~2010 年にシンガポール出身者割合は 5.2%ポイント低下したが、2010~2060 年間のこの割合の低下幅も 5.2%で同じになっている。確かに、「独自」推計によるシンガポール出身者割合の低下スピードはゆるやかである。しかし、「移民立国」として歴史のあるシンガポールにおいても、2000 年代後半の積極的な移民受け入れ政策は長期的に継続できなかったことを考えると、「独自」推計結果による 2010~2060 年の 50 年間の 5.2%ポイントというシンガポール出身者割合の増加幅はシンガポール社会に大きな変革を来す、慎重に検討するに値するほど十分に大きな水準である可能性がある。

E. 結論

インド系の人口では戦前に生まれ、第二次世界大戦中か直後までにシンガポールに入植した世代において、現代においても高齢者についてみれば性比が高くなっているが、インド系においてもシンガポール出身者の性比は通常の出生性比の水準にあった。そのため、2010 年代以後、高齢性比も出生性比と同等の通常水準に

あり、今後もこのような水準が継続するものと考えられる。今後は(死別)女性高齢者の支援がより重要性を増すものと考えられる。

シンガポールでは 2000 年代後半に積極的な移民受け入れ政策をとられた。しかし、「移民立国」として歴史のあるシンガポールにおいても、交通渋滞や家賃の急激な悪化、雇用情勢に対する有権者の懸念等により長期的に継続できなかった。恐らく、置き換え移民によって人口構造を長期的に安定させることは困難であり、出生率を回復させシンガポール出身者を増やすことが人口構造と社会経済の安定に重要である (Koh 2010) という教訓を得たといえよう。また、分析を通じて、インド系男性は他の民族集団と比べて、異民族結婚率が高く推移してきたことがわかった。これはマレー系男性の婚姻率を低下させて可能性がある。シンガポールでは、2000 年代に入りとくに、異民族間結婚や国際結婚が増加するなど、結婚パターンに顕著な変化がみられる。シンガポールのように婚外子が極端に少ない社会においては、結婚の動向は出生力変動に直結する重要な近接要因である。今後の動勢を慎重に見守る必要があるだろう。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

菅桂太「期間出生力の生命表分析：シンガポール，1980~2015 年」『人口問題研究』第 75 巻第 4 号，pp. 324-344. (2019. 12)

Keita Suga. 2020. "Lowest-Low

Fertility in Singapore: Current State and Prospects," Shigeki Matsuda Ed. *Low Fertility in Japan, South Korea, and Singapore: Population Policies and Their Effectiveness*, Springer: Singapore, pp.39-66.

2. 学会発表

菅桂太「シンガポールにおける超低出生力：現実と将来」, 日本人口学会第71回大会, 香川大学 (2019.6.2)

菅桂太「移民の高齢化－シンガポールの事例から」国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS)－韓国保健社会研究院 (KIHASA) 第3次日・韓社会政策定例フォーラム, プレジデントホテル, ソウル市 (2019.5.23)

菅桂太・石井太・別府志海「日本版地域死亡データベースの現状と課題」2019年度日本人口学会第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2019.11.24)

Keita Suga, " Ethnic Differentials in Effects of 1st Marriage and Marital Fertility on Below-Replacement Fertility in Singapore, 1980-2015: A Multistate Lifetable Analysis," presented at Population Association of America Annual Meeting 2019, J. W.

Marriotto Austin, U.S.A. (2019.4.13)

Keita Suga, Shiro Koike, Kenji Kamata, Futoshi Ishii, and Masakazu Yamauchi "Municipal Death and Birth Projections Consistent with IPSS (2018) *Regional Population Projections of Japan: 2015-2045*," 10th International Conference on Population Geographies, Loughborough University, UK (2019.7.1)

Keita Suga, Futoshi Ishii, and Motomi Beppu "Japanese Regional Human Mortality Database: Current State and Challenges" Austrarian National Universtiy, Camberra, (2019.10.15)

H. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む。)

1. 取得特許
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし